

国土交通省政策会議（第1回）議事要旨

1. 日時 平成21年10月13日（火）8:00～9:00

2. 場所 中央官庁合同庁舎第3号館（国土交通省）10階共用大会議室

3. 出席者

【国土交通省】前原誠司大臣（冒頭挨拶）、馬淵澄夫副大臣、辻元清美副大臣
長安豊大臣政務官、三日月大造大臣政務官、藤本祐司大臣政務官

4. 議題

- ・ハッ場ダム、川辺川ダムの建設中止について
- ・JALの経営再建策について
- ・福知山線事故報告書の情報漏洩について
- ・補正予算の執行停止について
- ・22年度予算概算要求の見直しについて

5. 議事要旨

（1）大臣等挨拶

（前原大臣、馬淵副大臣、辻元副大臣、長安大臣政務官、三日月大臣政務官、藤本大臣政務官）

- ・前原大臣から、国会議員一人一人が地域の代表であることを踏まえ、その意見を政策の立案等に反映していけるよう政務三役でしっかりと受け止めていきたい旨挨拶

（2）議事要旨

○配付資料に沿って説明。

- ・ハッ場ダム、川辺川ダムの建設中止について－馬淵副大臣
- ・JALの経営再建策について－辻元副大臣
- ・福知山線事故報告書の情報漏洩について－辻元副大臣
- ・補正予算の執行停止について－馬淵副大臣
- ・22年度予算概算要求の見直しについて－馬淵副大臣

○質疑

(3) 出席議員からの主な意見

【ハッ場ダム、川辺川ダムの建設中止について】

- ・ダムの見直しに伴う地域の再建に当たっては、ダム毎の検討が必要であり、再建築の検討などに当たっては、地元の意見を十分に聞くべき。
- ・ハッ場ダムに関しては、ヒ素の問題があるとの指摘もある。関係の調査結果を提出していただきたい。
- ・ハッ場ダムに関して、関係の知事は暫定利水権の問題を不安に思っており、これについては、継続という判断をするべきある。
- ・ハッ場ダムに関して、1都5県知事の意向は聞いたのか。予算は70%程度執行しているとのことだが、中止した場合、無駄にならないか。
- ・ダムによらない治水対策の早期検討と対外的に分かりやすい説明を行うべき。
- ・ダムの中止の根拠について、説明責任を果たすためにも、費用対効果などの数字も含めて明確にすべき。
- ・砂防ダムは土砂が堆積して大変な状況になっている。これを今後どうするのか、しっかり検討することが必要。

【JALの経営再構築について】

- ・地域格差を考慮して地方空港の問題解決を図るべき。単純に不採算の路線を廃止すべきではない。
- ・JALの給与体系など内部情報について正確な数字がないが、このような情報公開を徹底すべき。
- ・航空会社の存続に向けて儲かるシステムづくりが必要であり、顧客に選択されるためには、安全性、定時性、快適性の追求が必要。
- ・タスクフォースのメンバーは事業再生の専門家であるということを示す説得力がある説明が必要。
- ・昨日、羽田を拠点空港化するとの報道があったが事実関係如何。

【補正予算の執行停止及び22年度予算概算要求の見直しについて】

- ・整備新幹線の整備事業等の重要な施策については是非地元の声を聞いてほしい。
- ・高速道路4車線化の執行停止の理由について、個別に明確に示してほしい。
- ・住宅ローンの破綻が過去最大になっているなかで補正予算で執行停止となる信用収縮対策に対する考え方を示してほしい。
- ・予算の中止、新規施策の実施に当たっては、雇用対策に考慮すべき。
- ・予算、新規施策等の打ち出しに当たって議員の意見を十分に斟酌すべき。
- ・高速道路無料化を段階的に実施することとされているが、具体的なスケジュール

- ル等を示してほしい。また、実施に当たっては、地元の意見も聞いてほしい。
- ・ 高速道路無料化は国民の意見も様々であり、更新時期に来ているものも多く、維持管理をしっかりとやるという観点からも、いきなりの無料化は難しいのではないか。
 - ・ 高速道路無料化は一般車両ではなく物流関係の車両のみを対象とすることも検討すべき。
 - ・ 公共事業の中止は、地元の意見を十分に汲み取ってから決定すべき。

【その他】

- ・ 政府と与党で情報は共有すべきであり、そのためには情報公開を徹底すべきである。
- ・ 副大臣・政務官の役割分担を教えてほしい。また、副大臣、政務官にいろいろ教えてもらおうと思うが、例えば、その前段階で職員の方から説明を求めることは差し支えないのか。
- ・ 政策会議開催のタイミングを検討してほしい。追認を求める形ではなく、予算、法案の提出前に行うなど、決定過程での意見交換の場としてほしい。
- ・ マニフェストの個別の政策の実現に取り組む際には、合成の誤謬が生じないようトータルで考えてほしい。また、地域の再生を果たしていくためにも、中期、長期の国土交通行政のビジョンを提示すべき。
- ・ 河川、道路、港湾等について、省内の専門家の技術的な意見も聞くべき。